

## 第2回金沢市ガス事業・発電事業譲渡先選定委員会 次第

日時：令和2年8月19日（水）9時30分～

場所：金沢市企業局 港エネルギーセンター  
臨海水質管理センター

### 1. 開会

### 2. 視察

（1）発電施設概要説明

（2）ガス施設概要説明

（3）港エネルギーセンター視察

### 3. 議事

#### 【報告事項】

（1）現場見学会・マーケットサウンディング実施報告について

#### 【審議事項】

（1）参加資格基準の論点について

（2）事業承継者選定基準の骨子及び論点について

（3）新会社に対する市の関与について

### 4. その他

### 5. 閉会

## 第2回金沢市ガス事業・発電事業譲渡先選定委員会 出席者名簿

(順不同・敬称略)

| 氏 名     | 所 属 等                     |
|---------|---------------------------|
| 草 薙 真 一 | 兵庫県立大学国際商経学部 教授           |
| 内 田 清 隆 | 弁護士                       |
| 坂 下 清 司 | 公認会計士                     |
| 青 海 万里子 | NPO法人消費者支援ネットワークいしかわ 事務局長 |
| 福 光 松太郎 | 金沢経済同友会 代表幹事              |
| 北 村 哲 志 | 金沢商工会議所 副会頭               |
| 平 嶋 正 実 | 金沢市公営企業管理者                |

# 現場見学会・マーケットサウンディング 実施報告

## 目次

- 1.現場見学会実施報告・・・・・・・・・・ 2 P～
- 2.マーケットサウンディング概要報告・・・・・・・・ 4 P～
- 3.マーケットサウンディングでの事業者の意見等・・・・ 6 P～
- 4.添付資料・・・・・・・・・・・・・・ 10P～

## **1. 現場見学会実施報告**

## 現場見学会 要旨

公募に関心のある社に、現状の金沢市の水力発電施設及びガス施設をよりよく知っていただける機会を提供すること、一定程度の情報開示を行うことを目的として、現場見学会を以下の日程にて実施した。

### ●水力発電事業現場見学会

日 程：2020年7月26日（日）～27日（月）の2日間

参加企業：1日目～ 計21社38名

2日目～ 計20社36名

見学内容：1日目～ ①事業概要説明

②3か所の発電施設及び2か所の取水口の見学  
（上寺津・新寺津・新辰巳発電所）

2日目～ ①2か所の発電所及び2か所の取水口の見学  
（新内川・新内川第二発電所）

②新内川ダム施設の見学

### ●ガス事業現場見学会

日 程：2020年7月28日（火）

参加企業：午前の部、午後の部2回に分けて開催～ 計19社34名

見学内容：①事業概要説明

②港エネルギーセンター内の施設見学

（製造設備、原料貯蔵タンク、ガス貯蔵タンク、付帯設備等）

## 2. マーケットサウンディング概要報告

## マーケットサウンディング（MS）の実施 要旨

---

現実性のある公募条件を設定する必要上、民間の希望する公募条件やスキームのあり方等に関する意見・要望を聴取するため、公募に関心のある社に対し、マーケットサウンディングを以下の方法にて実施した。

1. 公募に関心のある社に対し、事前に質問項目（22問）に対し書面で事前回答をいただいた。（回答締切 7月30日）

書面回答に応じた社・・・合計16社

2. 書面回答社16社のうち、事業会社を中心に実際の声を聴くべく、ヒアリングを実施した。

✓ヒアリング実施対象社・・・・・・12社

✓ヒアリング日時・・・・・・8月3日（月）～8月12日（水）で各社1時間程度

✓ヒアリング形式・・・・・・コロナ禍の環境も考慮し、WebEX等を使ったテレビ会議

### **3. マーケットサウンディングでの 事業者の意見等**

※ 第2回選定委員会の審議事項に関連する項目のみ抜粋記載



# 1. 応募資格要件

|    |                                                                   |
|----|-------------------------------------------------------------------|
| 質問 | 応募資格要件について、ご意見がありますか。(例、実績要件をつけてほしい、会社としては実績がないが実績を有する社員を雇用している等) |
|----|-------------------------------------------------------------------|

## 主な回答

応募資格要件は特に設けず審査の中で評価してほしい 4社

実績要件をつけてほしい 3社

実績については協力会社を含み評価してほしい 3社

| 会社名 | 回答要旨                                                                                    |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社B | ・応募資格要件については、各種の条件化により制限を行うというより譲受事業者の実績が評価される基準を導入してほしい                                |
| 会社N | ・応募資格要件は設けない方がよい                                                                        |
| 会社C | ・一定の実績が必要と考えるが、実績ある企業が限定的となる場合は事業実施が可能な体制を備えているかという点で評価してほしい                            |
| 会社K | ・応募資格要件については、応札する企業の事業運営/継続能力を十分に考慮し、応札者を増やすことないよう資格要件を設定してほしい                          |
| 会社D | ・必要最低限の要件に留め、後は提案に対する評価としてほしい<br>・実績を有する企業と業務提携関係を結んでいる場合も評価される等、コンソーシアム組成による参加も考慮してほしい |

応募資格要件を設けず審査の中の評価としてほしいとする事業者と、実績要件をつけてほしいとする事業者で分かれた。

## 2. 市の出資

|    |                                                                                                                                                          |  |  |  |  |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|--|--|
| 質問 | 本市「基本方針」に記載のとおり、事業譲渡に際し市も譲受新会社の柔軟な企業活動を阻害しない範囲での出資を予定しています。「柔軟な企業活動を阻害しない範囲」の文言から、一般的な民間会社の受けとめとして想定する市の出資比率、出資期間、議決権の有無等につき、要望も含め各水準感につき、貴社のご意見を回答ください。 |  |  |  |  |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|--|--|

| 出資比率  |    | 出資期間     |    | 議決権        |    |
|-------|----|----------|----|------------|----|
| 10%以下 | 6社 | 職員派遣と同期間 | 4社 | 議決権なし      | 3社 |
| 20%以下 | 2社 | 20年      | 1社 | 出資比率に応じた権利 | 2社 |
| 3分の1  | 2社 | 無期限      | 1社 |            |    |
| 4分の1  | 1社 |          |    |            |    |

| 会社名 | 回答要旨                                                                                                    |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社B | 出資比率: 数%程度<br>出資期間: 職員派遣期間以上であれば特段要望はない。ただし、払い戻し等を想定する場合、条件をあらかじめ決めておく必要がある<br>議決権: 出資比率に応じた条件を想定       |
| 会社K | 出資比率: 5～10%程度(可能な限り出資比率を低くすることが望ましい)<br>出資期間: 市職員の派遣期間<br>議決権: 不要<br>その他、のれん償却により出資期間に市が配当が受け取れない可能性を危惧 |

出資比率については数%、出資期間については職員派遣と同期間との意見が多く見られ、自由な経営を阻害しないことが重視されている。  
市の経営関与抑制の観点から、議決権は不要(無議決権株式)との意見も見られた。

### 3. 契約条件による関与

|                 |                                                                                                                   |    |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 質問              | 当市では、出資以外の方法により一定期間譲受会社の経営状況の確認を条件化することを検討しています。(決算書の提出、アニュアルレポート、クレームの有無、議会での説明等)貴社として対応可能な方法について、ご回答ください。       |    |
| 主な回答            |                                                                                                                   |    |
| 上記いずれの対応も問題ない   |                                                                                                                   | 6社 |
| コストへの影響過度な関与を懸念 |                                                                                                                   | 5社 |
| 会社名             | 回答要旨                                                                                                              |    |
| 会社C             | ・いずれの対応も問題ない                                                                                                      |    |
| 会社H             | ・決算書提出等のモニタリングの必要性については理解をするが、経営の自由度確保・効率性の観点も踏まえて過度にならない条件としてほしい                                                 |    |
| 会社E             | ・民間会社である事業会社の主体性・経営の健全性の毀損、コスト増とならぬよう配慮してほしい                                                                      |    |
| 会社K             | ・経営状況の確認は、自発的で任意な報告としてほしいが、必須ということであれば、新会社に対する過度な関与、負担とならないようにしてほしい<br>・議会、議員への説明等を条件化する場合、対応の知見がある市職員の派遣を検討してほしい |    |

上記質問内容記載の項目(決算書の提出、アニュアルレポート、クレームの有無、議会での説明等)についての対応は可能とする企業が多い一方で、民間の負担増には懸念を示す意見が挙げた。

## 4. 添付資料



## 水力発電事業見学会 詳細日程等(1/2)

水力発電事業現場見学会は、2020年7月26日（日）・27日（月）の2日間にわたって開催し、1日目は計21社38名、2日目は計20社36名が参加した。

### 1日目(2020年7月26日(日)9:30～17:45)

#### 日程

|             |                                                           |
|-------------|-----------------------------------------------------------|
| 9:30～11:00  | 金沢市企業局にて発電事業概要等の説明                                        |
| 11:00～11:45 | 昼食                                                        |
| 11:45～13:00 | 金沢市企業局から辰巳ダムへ移動                                           |
| 13:00～17:00 | 2グループに分かれ、<br>上寺津発電所取水口、新寺津発電所、新辰巳発電所取水口、上寺津発電所、新辰巳発電所を見学 |
| 17:00～17:45 | 新辰巳発電所または上寺津発電所から辰巳ダムを經由して金沢市企業局へ移動                       |

#### 参加企業

エネルギー会社15社、その他事業者6社の計21社38名が参加

## 水力発電事業見学会 詳細日程等(2/2)

2日目(2020年7月27日(月)8:30~13:20)

### 日程

|             |                                                               |
|-------------|---------------------------------------------------------------|
| 8:30        | 金沢市企業局前にて集合                                                   |
| 8:30~9:50   | 金沢市企業局から辰巳ダムを経由し、2グループに分かれて新内川第二発電所取水口または犀川浄水場取水口へ移動          |
| 9:50~12:35  | 新内川第二発電所取水口、新内川第二発電所、新内川発電所取水口(内川ダム)、新内川発電所、新内川ダム、犀川浄水場取水口を見学 |
| 12:35~13:20 | 犀川浄水場取水口または新内川第二発電所取水口から辰巳ダムを経由し、金沢市企業局へ移動                    |

### 参加企業

エネルギー会社14社、その他事業者6社の計20社36名が参加

## ガス電事業見学会 詳細日程等

ガス事業現場見学会は、2020年7月28日（火）に実施し、計19社34名が参加した。参加者多数のため午前の部も設けることとなった。

2020年7月28日（火）10:00～12:30 / 13:30～16:00

### 日程（午前の部）

10:00～10:45 金沢市企業局港エネルギーセンターにて、ガス事業概要の説明

10:45～12:30 金沢市企業局港エネルギーセンター内見学  
（製造設備、原料貯蔵タンク、ガス貯蔵タンク、付帯設備等）

### 日程（午後の部）

13:30～14:15 金沢市企業局港エネルギーセンターにて、ガス事業概要の説明

14:15～16:00 金沢市企業局港エネルギーセンター内見学  
（製造設備、原料貯蔵タンク、ガス貯蔵タンク、付帯設備等）

### 参加企業

エネルギー会社13社、その他事業者6社の計19社34名が参加

金沢市ガス事業・発電事業譲渡  
マーケットサウンディング回答フォーム

報告事項 参考資料

|         |  |
|---------|--|
| 回答日     |  |
| 商号又は名称  |  |
| 所属部署    |  |
| 担当者氏名   |  |
| 電話番号    |  |
| メールアドレス |  |

1. 基本方針

- 1.1 令和2年3月に公表した基本方針を踏まえ、現時点で貴社として希望する公募の条件、スキームの在り方等につきご質問・ご意見・ご要望等ありましたらご回答ください。

|  |
|--|
|  |
|--|

2. ガス事業

- 2.1. 譲受後3～5年程度は現行の料金水準を維持することを応募条件とすることを検討していますが、想定される課題や要望等ありましたら、意見を回答ください。

|  |
|--|
|  |
|--|

3. ガス料金管理システム

- 3.1. 市が保有する料金管理システム（富士通製・オリジナル仕様）を譲渡対象としないことした場合、どのような対応を想定されますか（ガス関係データは引き渡すことを想定しています）。

|  |
|--|
|  |
|--|



#### 4. 水力発電

- 4.1. 北陸電力株式会社との長期契約が令和7年度末までとなっておりますが、公募検討に与える影響・懸念等がありますか。（例、公平性に欠ける懸念がある、事業譲渡日までに長期契約を途中解約して欲しい等）

- 4.2. 水力電源の活用について、どのようなビジネスモデルを考えていますか。（例、卸供給を継続、小売りを実施等）

- 4.3. 公募条件として、現在の発電・卸売事業に加え、電力小売りを条件化した場合に、公募検討に与える影響・懸念等がありますか（民間事業者の経営自由度が阻害される、公募可能な社が限定され、公平性に欠ける懸念がある等）。現時点における貴社の「電力小売り」に対するご意見があれば合わせてご回答ください。

#### 5. 新サービス

- 5.1. 当市では、民間事業者に譲渡することで公営企業の制約下でできなかった様々な新サービスが提供されることを期待しています。下表を参考に貴社ではどのようなサービスの導入が検討可能ですか。

| 期待するサービス・内容の抽出（例） |         |                               |
|-------------------|---------|-------------------------------|
| 市民サービス向上          | 家庭用サービス | 新たな料金メニュー                     |
|                   |         | セット割引（ガスを電気、通信サービスなどとセットで割引）  |
|                   |         | ポイントサービス                      |
|                   |         | 駆けつけサービス（水まわりや鍵、窓ガラスのトラブル対応）  |
|                   |         | 住まいサービス（小修繕・リフォーム、安全対策、家事代行等） |
|                   |         | ガス機器の販売・リース・メンテナンス            |
|                   |         | 見える化サービス（WEBでガス・電気の使用量や料金を確認） |
| 業務用サービス           |         | 設備運営・運営サポート                   |
|                   |         | 機器の販売・リース・レンタルサービス            |
|                   |         | 機器導入・メンテナンスサービス               |
|                   |         | 省エネ法令・補助金等対応サービス              |
|                   |         | LNG・LPG販売                     |
|                   |         | 環境への取組支援（都市ガス化提案・環境新技術開発）     |

- 5.2. 地元関係業者（土木業者、管工事業者、ガス営業の協会社等）との連携を条件化することにつき、ご意見をご回答ください。

- 5.3. 民間事業者に譲渡されることで、公営企業の制約下でできなかった様々な新サービスの提供に付随して雇用創出効果も見込まれます。新業務で関係事業者の取引拡大や地元雇用の創出への配慮等既存関係事業との連携を条件化することにつき、ご意見をご回答ください（契約条件化は厳しいが努力義務なら受け入れ可能等）

- 5.4. 金沢市では金沢版SDGs（金沢ミライシナリオ）を策定し、本事業譲渡の目的を「市民のための地域総合エネルギー事業の創出・継続」と捉え、公募条件の設定にあたり、地域企業として地域産業の育成への貢献、地域への責任（まちづくりへの貢献）を果していただけるような条件化を検討しています。このような視点での条件化につき、現時点での貴社のご意見を回答ください。（「地域総合エネルギー会社として、地元雇用をはじめ、ビジネスを地域で完結することにより地域産業の育成に貢献できる案もあるので、受け入れ可能」「まちづくりまでの連携までは範囲が広すぎ、条件化は厳しい。容認規定程度なら受け入れ可能」等）

## 6. 人員

- 6.1. 円滑な事業承継を目的として、事業譲渡に際して、本市職員の派遣を予定しています。（法令上1回の派遣期間は3年間の上限あり。再派遣可能。ただし、具体的な派遣期間は未定。）現時点で貴社として最低限派遣して欲しい専門性（運用上必要な有資格者）と人数、派遣期間につき要望等がありましたらご意見を回答ください。併せて、貴社が想定している派遣人数についても、ご回答ください。

|  |
|--|
|  |
|--|

- 6.2. 一方で、本市職員の派遣期間終了を想定し、徐々に譲受新会社での採用人数を増やしていくと想定されますが、現時点での採用計画のイメージ等ございましたらご意見を回答ください。（当初の派遣期間である3年間での入れ替えを想定した採用計画になると思われる、3年間ですべての派遣職員からの入れ替えは厳しく、もう少し長期的な視点での採用計画になると思われる、等）

|  |
|--|
|  |
|--|

## 7. 事業継続性

- 7.1. ここ数年の異常気象を起因とした災害時対応に備え事業継続性のBCP対応の重要性が高まっています。譲受新会社に対しBCP計画の立案を条件化することについての貴社のお考えをご回答ください。（民間としてのBCP計画は必須であり、条件化につき問題はない等）

|  |
|--|
|  |
|--|

- 7.2. 市との連携策として、災害時支援協定（平常時に行う備え・連携・訓練を含む）の締結の条件化についても合わせてご意見をご回答ください。また、実際現事業で貴社が既に行っている災害対応に関する地域や業者間の連携策等ございましたら、併せてご回答ください。

|  |
|--|
|  |
|--|

## 8. 譲渡スキーム

- 8.1. 本市「基本方針」に記載のとおり、事業譲渡に際し市も譲受新会社の柔軟な企業活動を阻害しない範囲での出資を予定しています。「柔軟な企業活動を阻害しない範囲」の文言から、一般的な民間会社の受けとめとして想定する市の出資比率、出資期間、議決権の有無等につき、要望も含め各水準感につき、貴社のご意見を回答ください。

- 8.2. 当市では、出資以外の方法により一定期間譲受会社の経営状況の確認を条件化することを検討しています。（決算書の提出、アニュアルレポート、クレームの有無、議会での説明等）貴社として対応可能な方法について、ご回答ください。

- 8.3. 一定期間（少なくとも本市職員派遣中）、譲受会社から他者への事業譲渡を制限する転売禁止条項を入れることを検討しています。また、一定期間後の他者への事業譲渡においても、民間が転売する前に市民説明を行う等市民の理解に努めることを考えております。想定される課題、意見等ありましたらご回答ください。

- 8.4. ガス事業・発電事業譲渡につき本市公表「基本方針」のなかでも譲渡対象資産につき、記載をしています。今回開示した情報と公開情報（財務諸表等）等から、現時点で貴社として想定する事業価値＝譲渡価額のレンジ（●億円から●億円程度）として想定されるものがありましたらご回答ください。

- 8.5. 応募資格要件について、ご意見がありますか。（例、実績要件をつけてほしい、会社としては実績がないが実績を有する社員を雇用している等）

- 8.6. 今回一定の情報開示を行っているところではありますが、募集要項等での情報開示を待たず、早期の情報公開をすべき資料等のご希望がありましたらご回答ください。

## 9.その他

- 9.1 譲渡後に貴社として実験的な試み（社会実験も含む）を行うお考えはありますか。（スマートメーターからのデータの活用を多分野において試験的に導入すること等）

- 9.2 民間事業者に譲渡することで市外へのガス導管の延伸が柔軟に行えます。市境をこえて大口消費が開拓できれば、さらなるガス料金の低廉化が期待されますが、貴社としてガス導管を延伸するお考えはありますか。

以上

# 本日の論点

第1回選定委員会で挙げた各論点につき、改めて第2回、第3回委員会を通じて審議を行い、最終的には第3回選定委員会で結論を出していく。

各論点のうち、本日 第2回選定委員会で議論する項目は 1、4 になります。

|   | 論点項目                                       | 具体的な論点項目                     | 検討内容                                  | 回   |
|---|--------------------------------------------|------------------------------|---------------------------------------|-----|
| 1 | 市の関与に<br>関連する<br>論点                        | 1-1. 市の出資                    | ・出資額（出資割合）、出資期間等の決定<br>・出資に伴う経営監視のあり方 | 2・3 |
|   |                                            | 1-2. 契約条件による関与               | 契約に基づく一定期間の経営状況確認等                    | 2・3 |
| 2 | 基本条件<br>の設定又は<br>要請事項<br>の設定<br>に関する論<br>点 | 2-1. 料金水準維持                  | ガス料金の現行料金維持期間の決定                      | 3   |
|   |                                            | 2-2. サービス向上                  | サービス向上を促す条件化の検討                       | 3   |
|   |                                            | 2-3. 地域経済の活性化                | 地域雇用促進の条件化の検討                         | 3   |
|   |                                            | 2-4. 市民・市・地域との連携             | 災害等での市との連携（まちづくりも視野）                  | 3   |
|   |                                            | 2-5. 市内事業者の活用                | 市内事業者の利用等、地元への配慮                      | 3   |
|   |                                            | 2-6. 権利の譲渡制限等                | 2事業の再譲渡禁止期間の設定                        | 3   |
| 3 | 要請事項<br>の設定に<br>関する<br>論点                  | 3-1. 将来転売時の需要家への配慮           | 再譲渡期間以降の転売時の配慮                        | 3   |
|   |                                            | 3-2. 新サービス導入等に伴う雇用創出<br>への配慮 | 雇用創出への配慮                              | 3   |
| 4 | 参加資格基準                                     |                              | 公募参加資格基準・実績要件の設定                      | 2・3 |

## 参加資格基準の論点

- 1. 論点要約.....2P～
- 2. 論点詳細.....7P～

# **1. 論点要約**



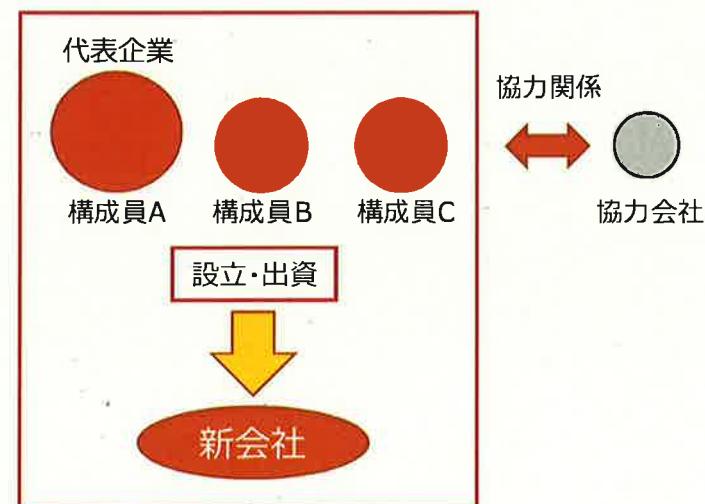
# 参加資格基準を設ける趣旨

- 【目的】 新会社の安定的かつ持続的な事業運営とサービスの質の確保・向上
- 【内容】 予め、応募企業に対し、ガス事業・発電事業に関する一定程度の実績を要求  
(事業実績要件、実績要件の保有者の範囲)
- 【効果】 ・不適格事業者の排除  
・2次審査（提案審査）の質の向上と効率化
- 【留意事項】 公募における適切な競争環境の構築にも留意した基準設定が必要  
・基準が高過ぎた場合 → 応募者が限定され、十分な競争環境を構築できないおそれ  
・基準が低すぎた場合 → 応募者が増加する一方、提案内容の実行性が担保されないおそれ

## 【応募者の構成】

応募者は代表企業、構成員、協力会社で構成

| 分類   | 定義                                                 | 新会社への出資           |
|------|----------------------------------------------------|-------------------|
| 代表企業 | 応募者の責務を自らの責任と費用で最終的に引き受ける法人<br>※コンソーシアムの場合は構成員から選出 | 出資する<br>(最多数の議決権) |
| 構成員  | コンソーシアムを構成する企業であり、代表企業とともに応募者としての責務を果たす法人          | 出資する              |
| 協力会社 | コンソーシアムの応募提案に参加し、新会社が本事業を遂行するにあたって重要な機能を提供する法人     | 出資しない             |

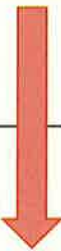
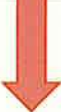
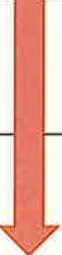


# 事業実績要件(ガス事業)

【論点】 金沢市ガス事業の事業内容を踏まえ、応募者としての適格性と競争環境の構築との均衡点をどこに置くのか

## ガス事業の事業内容

〔作る〕LNG設備運用 → 〔送る〕一般ガス導管事業 → 〔売る〕ガス小売事業・簡易ガス事業

| 実績要件     | 要求パターン                                                                            |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                      | 摘要                                                                                                                                        |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          | ①                                                                                 | ②                                                                                   | ③                                                                                   | ④                                                                                    |                                                                                                                                           |
| 一般ガス導管事業 |  |   |   |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・導管事業者には道路上の本管・宅内の内管・消費機器の緊急保安責任あり</li> <li>・保安確保の観点から最も重要な要件</li> </ul>                           |
| LNG設備運用  |                                                                                   |  |  |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備安定稼働の観点から実績を有することが望ましい</li> <li>・大手ガス・電力＝実績あり、一部中小ガス・新電力＝実績なし</li> <li>・先行事例＝要件化事例なし</li> </ul> |
| ガス小売事業   |                                                                                   |                                                                                     |  |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般ガス導管事業実績を有すれば小売事業実績もあり</li> <li>・あえて要件化する必要性は乏しい</li> </ul>                                     |
| 簡易ガス事業   |                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス事業法上、ガス小売事業に含まれる</li> <li>・あえて要件化する必要性は乏しい</li> </ul>                                           |

## 事業実績要件(発電事業)

【論点】 金沢市発電事業の事業内容を踏まえ、応募者としての適格性と競争環境の構築との均衡点をどこに置くのか

### 発電事業の事業内容

〔ダム運用〕市：上寺津ダム（発電専用ダム） → 〔作る〕水力発電設備運用（出力430～16,200kW）  
県：犀川ダム・内川ダム（多目的ダム）

| 実績要件                 | 要求パターン |   |   |   |   | 摘要                                                                                   |
|----------------------|--------|---|---|---|---|--------------------------------------------------------------------------------------|
|                      | ①      | ② | ③ | ④ | ⑤ |                                                                                      |
| 発電事業                 | ↓      | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ・発電用電気工作物に関する知見・保安確保の観点から必須要件                                                        |
| 水力発電設備運用             |        | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ・水力発電の知見等を有することが望ましい<br>・大手電力＝実績あり、大手ガス＝実績なし<br>・新電力＝一部実績あり（多くは太陽光・風力発電）             |
| 出力1,000kW以上の水力発電設備運用 |        |   | ↓ | ↓ | ↓ | ・上寺津発電所は中水力（一般的に1万～3万kW以下）<br>・新寺津のみ小水力（一般的に1,000kW以下）<br>・鳥取県コンセッションでは1,000kW以上を要件化 |
| ダム運用                 |        |   |   | ↓ | ↓ | ・上寺津ダム（発電専用ダム）も譲渡対象<br>・ダム運用実績を有することが望ましい<br>・大手電力のほか一部の新電力でも実績あり                    |
| 多目的ダム運用              |        |   |   |   | ↓ | ・新会社が犀川ダム等（多目的ダム）を運用<br>・大手電力＝実績あり、ガス・新電力＝実績なし<br>・要件化は望ましいが、対象は大手電力のみ               |

## 実績要件の保有者の範囲

【論点】 ガス事業と発電事業の一体的な譲渡であるという特殊性、2020年4月に大手電力会社が法的分離（発電・小売親会社方式、持株会社方式等）されたことなどを踏まえ、どのように線引きすべきか

|   | コンソーシアム |     | 協力会社                             | 提案内容の<br>実行可能性 | 摘要                                                                                                                                                                                                    |
|---|---------|-----|----------------------------------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | 代表企業    | 構成員 |                                  |                |                                                                                                                                                                                                       |
| ① | ○実績あり   |     | ○実績あり<br>又は<br>×実績なし             | 高い             | <p>【応募者責務のある構成員（代表企業を含む。以下同じ）が実績を有している場合】</p> <p>・協力会社の実績の有無にかかわらず、提案内容が実行される可能性は高いと思料</p>                                                                                                            |
| ② | ×実績なし   |     | ○構成員の子会社※<br>又は<br>孫会社※<br>に実績あり | 高い             | <p>【構成員は実績を有していないが、実績を有する当該構成員の子会社・孫会社（100%子会社）が協力会社として参画する場合】</p> <p>・通常＝協力会社に応募者責務はないため、提案内容の実行可能性は相対的に低くなると思料</p> <p>・今回＝ホールディングスによる参加を想定<br/>親会社の子会社等に対する支配力に着目し、実質的に子会社等に応募者同様の責務ありとみなすことも可能</p> |
| ③ | ×実績なし   |     | ○上記以外の会社<br>に実績あり                | 低い             | <p>【構成員は実績を有していないが、実績を有する会社（当該構成員の100%子会社等以外）が協力会社として参画する場合】</p> <p>・協力会社に応募者責務はないため、提案内容の実行性は相対的に低くなると思料</p>                                                                                         |

※なお、ここでいう「子会社」、「孫会社」は会社法上の子会社等ではなく、100%子会社、100%子会社の100%子会社を意味する点に留意

## 2. 論点詳細



# 参加資格基準の論点(1／3)

## 1. 参加資格基準の論点に関するポイント

1. 新会社による安定的かつ持続的な事業の運営や本事業の質を担保するためには、事業譲渡先となる新会社に出資する企業がガス事業・発電事業に関して一定程度の事業実績を有することが必要と考えられ、本譲渡事業に応募する企業の参加資格基準として、各業務における一定程度の実績を求めることが有効と考えられる。
2. 一方、応募者に求める事業実績の水準が高過ぎた場合、一部の企業しか本事業譲渡の公募に参加できない事態が発生し、適切な競争環境の確保を阻害してしまう可能性がある。
3. したがって、先行事例における設定水準や、マーケットサウンディング（MS）で得られた企業側の意見を踏まえて、安定的かつ持続的な事業の実施と適切な競争環境が確保できる参加資格基準を検討する。

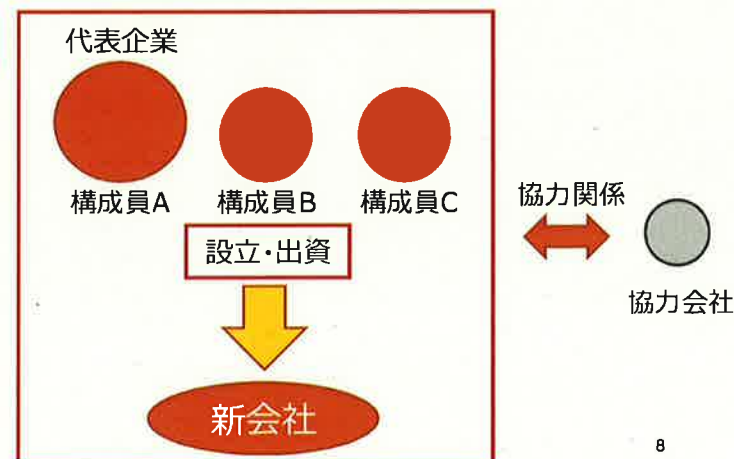
## 2. 基本方針上の整理

基本方針の「4 事業譲渡の基本条件」において、「安定供給と保安の確保は、地域エネルギー供給を担う事業者の当然の責務であり、ガス事業法、電気事業法等の関係法令を確実に遵守するとともに、適切な老朽化対策の実施や災害発生に備えた体制の整備などに努め、事業譲渡後も市民の安全・安心を確保していくよう事業承継者に求めていく」と定めているが、応募企業の実績に関して具体的に記述はしていない。

【新会社と応募者（代表企業、構成員、協力会社）の関係】

応募者は代表企業、構成員、協力会社で構成。分類とイメージ図は下記のとおり。

| 分類   | 定義                                                 | 新会社への出資           |
|------|----------------------------------------------------|-------------------|
| 代表企業 | 応募者の責務を自らの責任と費用で最終的に引き受ける法人<br>※コンソーシアムの場合は構成員から選出 | 出資する<br>(最多数の議決権) |
| 構成員  | コンソーシアムを構成する企業であり、代表企業とともに応募者としての責務を果たす法人          | 出資する              |
| 協力会社 | コンソーシアムの応募提案に参加し、新会社が本事業を遂行するにあたって重要な機能を提供する法人     | 出資しない             |



## 参加資格基準の論点(2/3)

### 3. 先行事例での整理

参加資格基準の論点における先行事例での規定は以下のとおり

| 都市名              | 募集要項等の記載文言                                                                                                                                                              | 事業規模                                        |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 見附市              | 応募者又は応募グループの場合はその構成員のうちいずれかが、 <b>ガス小売事業及び一般ガス導管事業の事業実績を有すること。</b>                                                                                                       | 需要家数 12,703戸<br>※平成29年時点                    |
| 福井市              | 応募者又は応募グループの構成員のいずれかが、電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第47号）による改正前のガス事業法（昭和29年法律第51号）第2条に定める <b>一般ガス事業の事業実績を有し</b> 、かつ現在、ガス事業法第2条第5項に定める <b>一般ガス導管事業について経済産業大臣の許可を受けていること。</b> | 需要家数 23,620戸<br>※平成28年度時点                   |
| 柏崎市              | 応募者又は応募グループの構成員のいずれかに、電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第47号）による改正前のガス事業法第2条（昭和29年法律第51号）に定める <b>一般ガス事業の事業実績があること。</b>                                                          | 需要家数 30,405件<br>※取付メーター数<br>※平成29年3月時点      |
| 鳥取県<br>（コンセッション） | 応募者のうちいずれかの者は、 <b>定格出力が1,000kW以上の発電設備の発電事業の運営維持業務の実績を有すること</b> を要する。                                                                                                    | 3,600～7,900kW<br>計 16,700kW<br>※対象の発電所の最大出力 |

## 参加資格基準の論点(3/3)

### 4. 8月上旬実施マーケットサウンディングでの参加資格基準の論点に対する企業の意見

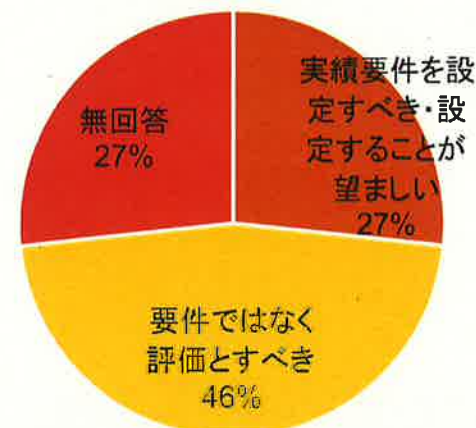
#### 【回答の集計結果】

- ✓ 参加企業に対して以下の質問を実施したところ、回答数は右図のとおり。
- ✓ 実績要件の設定を求める企業もあったが、多くの企業は要件では無く評価とすることを求めている。

#### 【参加企業に対して文書で実施した質問】

応募資格要件について、ご意見がありますか。(例、実績要件をつけてほしい、会社としては実績がないが実績を有する社員を雇用している等)

※回答は自由記述形式。回答内容に沿って、各回答を右図の凡例に分類。



#### 【具体的な回答内容（一部抜粋）】

##### ガス・水力発電事業共通の意見

- ✓ 事業に関する十分な実績および高度な専門性を有する事業者が主体であることを評価してほしい
- ✓ 社としての実績要件（≠実績のある社員雇用）をつけてほしい
- ✓ 業務提携でコンソーシアムを組成するなど、必ずしも新会社への出資を伴わない事業体制についても受容し、公募条件として記載してほしい
- ✓ 構成員ではなく、協力会社でも可してほしい

##### ガス事業に対する意見

- ✓ 一定の実績が必要
- ✓ ガス事業譲受実績を有する事業者が望ましい

##### 水力発電事業に対する意見

- ✓ 実績ある企業が非常に限定的となるため、参加資格とするのではなく事業実施が可能な体制を備えているかにより判断してほしい



# 事業承継者選定基準の骨子及び論点

## 目次

1. 事業承継者選定基準の骨子について…………… 2 P～
2. 事業承継者選定基準における論点及び対処方針案について………… 4 P～

# **1. 事業承継者選定基準の骨子について**

# 事業承継者選定基準の骨子

- 「金沢市ガス事業・発電事業譲渡に関する事業承継者選定基準」は、最優秀提案者の選定にあたって実施する審査の方法、提案項目及び各提案項目の配点基準等の基準を定めるもの。
- 事業承継者選定基準の記載項目及び記載事項概要は以下のとおり。
- 赤字部分【1】～【4】の5項目について、本日の委員会でご議論いただきたい。

## 【事業承継者選定基準の記載項目及び記載事項の概要】

|   | 記載項目           | 記載事項の概要                                                                                                                                                                                                             |
|---|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 位置づけ           | <ul style="list-style-type: none"> <li>公募型プロポーザル方式により最優秀提案者を選定するための方法、審査手順及び審査項目等を示す</li> </ul>                                                                                                                     |
| 2 | 最優秀提案者選定の方法    | <ul style="list-style-type: none"> <li>提案金額に加えて、提案内容等について妥当性及び確実性を総合的に評価する公募型プロポーザル方式を用いる</li> <li>第一次審査では参加資格基準の充足を審査し、第二次審査では具体的な提案内容等を審査する</li> <li>選定委員会において、最優秀提案者の選定のための審査を行う</li> </ul>                      |
| 3 | 審査の手順          | <ul style="list-style-type: none"> <li>第一次審査から優先交渉権者決定までのフロー</li> </ul>                                                                                                                                             |
| 4 | 第一次審査          | <ul style="list-style-type: none"> <li>第一次審査で必要となる書類</li> <li>第一次審査は事務局において実施し、選定委員会に結果を通知する</li> </ul>                                                                                                             |
| 5 | 第二次審査          | <ul style="list-style-type: none"> <li>提案審査の実施方法（プレゼンテーションの実施等）</li> <li>提案審査における審査基準（具体的な審査の視点等は6に記載） <ul style="list-style-type: none"> <li>【1】得点の計算方法 ～提案価格の得点化方法～</li> <li>【2】各委員による採点方法</li> </ul> </li> </ul> |
| 6 | 提案項目と審査の視点及び配点 | <ul style="list-style-type: none"> <li>【3】提案項目</li> <li>審査の視点</li> <li>対応様式</li> <li>【4】配点（①価格審査点と加点審査点のバランス、②加点審査点の配点）</li> </ul>                                                                                  |

## **2. 事業承継者選定基準における論点 及び対処方針案について**

**～議論いただく項目は5項目～**

## 【3】 提案項目

### 1. 論点及び検討

- 大きく、提案価格に関する「価格審査点」と価格以外の提案内容に関する「加点審査点」に分類
- 基本方針に掲げる基本条件や選定要件を基に、以下の構成で検討
- 各提案項目における審査の視点や記載様式は別途検討

### 【提案項目（案）】

| 提案項目             |                        | 基本方針における記載との対応                      |  |
|------------------|------------------------|-------------------------------------|--|
| 1.全体計画           | 1 経営理念、ビジョン、経営戦略       |                                     |  |
|                  | 2 事業環境の変化に対する考え方       |                                     |  |
|                  | 3 組織体制・協力会社            |                                     |  |
|                  | 4 市との基本的な連携方針          | 6(2)⑥ 本市からの出資等                      |  |
|                  | 5 人員構成・採用計画・人材育成       | 6(2)⑤ 本市職員の派遣                       |  |
|                  | 6 業務引き継ぎに対する考え方        | 4(1) 安定供給・保安の確保                     |  |
|                  | 7 地元関係事業者の活用           | 4(3) 本市内事業者の活用<br>6(2)③ 地域経済の活性化    |  |
|                  | 8 地域連携及びパートナーシップ       | 6(2)④ まちづくりに関する市との連携                |  |
| 2.保安体制・維持管理計画の評価 | (1) ガス事業関係             |                                     |  |
|                  | 1 安定供給確保（原料調達）の基本的な考え方 | 4(1) 安定供給・保安の確保<br>6(2)① 安定供給・保安の確保 |  |
|                  | 2 供給保安管理体制             |                                     |  |
|                  | 3 需要家保安管理体制            |                                     |  |
|                  | 4 緊急保安体制               |                                     |  |
|                  | 5 災害時の保安体制             |                                     |  |
|                  | 6 経年管更新計画等             |                                     |  |
|                  | 7 工事実施体制               |                                     |  |
|                  | 8 関係者との調整              |                                     |  |

| 提案項目             |               | 基本方針における記載との対応                            |  |
|------------------|---------------|-------------------------------------------|--|
| 2.保安体制・維持管理計画の評価 | (2) 発電事業関係    |                                           |  |
|                  | 1 緊急保安体制      | 4(1) 安定供給・保安の確保<br>6(2)① 安定供給・保安の確保       |  |
|                  | 2 災害時の保安体制    |                                           |  |
|                  | 3 発電設備の更新計画等  |                                           |  |
|                  | 4 工事実施体制      |                                           |  |
|                  | 5 関係者との調整     |                                           |  |
| 3.顧客サービスの評価      | 1 料金計画        | 4(2) サービス向上・料金水準維持<br>6(2)② サービス向上・料金水準維持 |  |
|                  | 2 営業計画        |                                           |  |
|                  | 3 顧客向けサービスの充実 | 4(2) サービス向上・料金水準維持<br>6(2)② サービス向上・料金水準維持 |  |
|                  | 4 苦情対応        |                                           |  |
|                  |               |                                           |  |
| 4.経営計画の評価        | 1 資金調達計画      |                                           |  |
|                  | 2 利益計画書       |                                           |  |
|                  | 3 予定貸借対照表     |                                           |  |
|                  | 4 資金計画書       |                                           |  |
|                  | 5 設備投資計画      |                                           |  |
| 5.譲受希望価格         |               | 5(4) 譲渡価格の考え方                             |  |

## 【4】 配点(① 価格審査点と加点審査点のバランス)

### 1. 論点及び検討

- ・ 論点＝提案金額（価格審査点）と提案内容（加点審査点）の配点バランス
- ・ 配点バランスの型＝価格審査点の配分が少ない順に、  
「提案重視型」、「バランス重視型」、「費用対効果重視型」があり
- ・ 基本方針を踏まえると、提案内容を重視することが適当  
「本市ガス事業及び発電事業を譲渡する目的は（中略）市民サービスの向上を図るとともに、  
（中略）事業の持続性確保を図る」

#### 【配点バランスの型】

| 型        | 価格審査点/<br>総合評価点 | 特徴及び期待される結果                                                                                                                                     | 参考<br>(先行事例(一部))                                                                                                                                                             |
|----------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提案重視型    | 20～30%          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業譲渡の基本条件や要請事項といった価格以外の論点に対する提案内容の充実が期待できる。</li> <li>・ 最低譲渡価格を設定することで、譲渡価格のボトムラインの維持は可能。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鳥取発電コンセッション(25%)</li> <li>・ 見附市ガス事業譲渡(30%)</li> <li>・ 福井市ガス事業譲渡(30%)</li> <li>・ 柏崎市ガス事業譲渡(30%)</li> <li>※大津ガスコンセッションは15%</li> </ul> |
| バランス重視型  | 40～60%          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一定程度価格を重視することで、提案重視型と比べて譲渡価格の上昇が期待できる。</li> <li>・ 提案重視型と比べて、本事業譲渡の要請事項に対する提案内容が希薄になる可能性がある。</li> </ul> |                                                                                                                                                                              |
| 費用対効果重視型 | 70～80%          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 価格を重視することで、最も高額な譲渡価格が期待できる。</li> <li>・ 本事業譲渡の基本条件は担保されるが、バランス重視型以上に要請事項に対する提案は期待できない。</li> </ul>       |                                                                                                                                                                              |

### 2. 対処方針案

提案重視型とし、総得点に占める価格審査点の割合は25%程度として検討を進めることが望ましい



## 【4】 配点(② 加点審査点の配点)

### 1. 論点及び検討

- 基本方針に掲げる選定要件等を基に、大項目の配点を検討（個別提案項目ごとの配点は今後検討）
- 2.保安関係の提案項目は、ガス事業と発電事業で項目を分割
- 市民の安全・安心確保という視点からガス事業の方が提案項目数が多くなる  
各事業の配点 ガス事業：発電事業＝2：1程度で検討

### 2. 対処方針案 大項目の配点案は以下のとおり

| 提案項目                   | 配点案  |
|------------------------|------|
| 1.全体計画                 | 200点 |
| 1 経営理念、ビジョン、経営戦略       |      |
| 2 事業環境の変化に対する考え方       |      |
| 3 組織体制・協力会社            |      |
| 4 市との基本的な連携方針          |      |
| 5 人員構成・採用計画・人材育成       |      |
| 6 業務引き継ぎに対する考え方        |      |
| 7 地元関係事業者の活用           |      |
| 8 地域連携及びパートナーシップ       |      |
| 2.保安体制・維持管理計画の評価       | 200点 |
| (1) ガス事業関係             |      |
| 1 安定供給確保（原料調達）の基本的な考え方 |      |
| 2 供給保安管理体制             |      |
| 3 需要家保安管理体制            |      |
| 4 緊急保安体制               |      |
| 5 災害時の保安体制             |      |
| 6 経年管更新計画等             |      |
| 7 工事実施体制               |      |
| 8 関係者との調整              |      |

| 提案項目             | 配点案                |
|------------------|--------------------|
| 2.保安体制・維持管理計画の評価 | (2) 発電事業関係<br>100点 |
|                  | 1 緊急保安体制           |
|                  | 2 災害時の保安体制         |
|                  | 3 発電設備の更新計画等       |
|                  | 4 工事実施体制           |
|                  | 5 関係者との調整          |
| 3.顧客サービスの評価      | 150点               |
|                  | 1 料金計画             |
|                  | 2 営業計画             |
|                  | 3 顧客向けサービスの充実      |
|                  | 4 苦情対応             |
| 4.経営計画の評価        | 100点               |
|                  | 1 資金調達計画           |
|                  | 2 利益計画書            |
|                  | 3 予定貸借対照表          |
|                  | 4 資金計画書            |
|                  | 5 設備投資計画           |
| 5.譲受希望価格         | 250点               |
| 合計               | 1,000点満点           |

## 【2】 各委員による採点方法

### 1. 論点及び検討

- 「自然数方式」＝配点の範囲内で自然数により採点する方式  
応募者間の僅かな差も得点に反映可能  
反面、委員間で極端な評価差が生じる可能性あり
- 「段階方式」＝予め設定した評定基準に基づき、段階評価により採点する方式  
6段階程度の評定を設定することが一般的
- 総得点の算定方法＝各委員が提案項目ごとに採点した結果を基に、項目ごとに平均点を算出し、その合計を総得点とすることが一般的

#### 【各委員による採点方法の選択肢と特徴等】

| 論点             | 選択肢                             | 説明                                                                                                                                                                                           | 参考<br>(先行事例(一部))                                                                   |
|----------------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 各委員による<br>採点方法 | 自然数方式                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>各委員が提案項目ごとに、配点の範囲内で自然数を付与し、採点を行う方式。</li> <li>応募者間の僅かな差も得点に反映が可能。</li> <li>本方式を採用する場合、委員間で極端な評価差が生じる可能性があることから、得点決定方法（前頁）と併せて検討が必要。</li> </ul>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>国管理空港コンセッション</li> </ul>                     |
|                | 段階方式<br><br>※例示は次頁を<br>ご参照ください。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>各委員が提案項目ごとに、6段階評価（A～F）による評定を付与し、A～Fの評定に従って、配点に一定の割合を乗じて得点を算出する。（例：A 配点×1.0、B 配点×0.8、C 配点×0.6等）</li> <li>評定の段階が細かすぎると、各評定に該当する例示の明確化が困難となる。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>大津ガスコンセッション</li> <li>鳥取発電コンセッション</li> </ul> |

### 2. 対処方針案

**6段階の段階方式**を採用（総得点の採点方法＝項目ごとの平均点の合計とする）



## 【2】 参考 段階方式の採点基準(例)

| 評価 | 評価内容                                    | 採点基準   |
|----|-----------------------------------------|--------|
| A  | 提案内容が非常に優れており、その効果が大いに期待できる             | 配点×1.0 |
| B  | 提案内容が優れており、その効果が期待できる                   | 配点×0.8 |
| C  | 提案内容がやや優れており、その効果が期待できる                 | 配点×0.6 |
| D  | 提案内容が募集要項に定める基本条件を満たしており、その効果がある程度期待できる | 配点×0.4 |
| E  | 提案内容が基本条件を満たしている程度                      | 配点×0.2 |
| F  | 提案内容が十分とはいえない                           | 配点×0.0 |

例) ある加点審査項目が「30点の配点」のケースで、委員が3名のケース

|            |             |
|------------|-------------|
| 甲委員・・・Bと評価 | 30点×0.8＝24点 |
| 乙委員・・・Dと評価 | 30点×0.4＝12点 |
| 丙委員・・・Eと評価 | 30点×0.2＝6点  |
| 合計         | 42点         |

※よって、最終的なこの加点審査項目の評価は42点÷3名＝14点と判定。

# 【1】得点の計算方法 ～提案価格の得点化方法～

## 1. 論点及び検討

- ・ 相対評価・絶対評価の別により、主に以下の3つの選択肢あり
- ・ 先行事例＝比率法①の採用事例が多い

【提案価格の得点化方法の選択肢と特徴等】

| 論点                                                      | 選択肢       | 説明                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 参考<br>(先行事例（一部）)                                                                       |
|---------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 提案価格の<br>得点化方法<br><br>※具体的な<br>計算事例は<br>次頁をご参照<br>ください。 | 比率法①      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>(\text{配点}) \times (\text{提案価格} / \text{最高提案価格})</math> で計算。</li> <li>・ 相対評価。最高提案価格に対する乖離度合いで配点。入札段階で自己採点は不可。</li> </ul>                                                                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鳥取発電コンセッション</li> <li>・ 大津ガスコンセッション</li> </ul> |
|                                                         | 比率法②      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>(\text{配点}) \times (1 - \text{最低譲渡価格} / \text{提案価格})</math> で計算。</li> <li>・ 絶対評価。最低譲渡価格に対する乖離度合いで配点。</li> <li>・ 入札段階で自己採点が可能。</li> <li>・ 高得点獲得のためには、最低譲渡価格の数倍の価格の提案が必要となり、逆に最低譲渡価格近辺の提案はほぼ零点となる。</li> </ul>                            |                                                                                        |
|                                                         | 比例<br>配分法 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>(\text{配点}) \times \{(\text{提案価格} - \text{最低譲渡価格}) / (\text{最高提案価格} - \text{最低譲渡価格})\}</math> で計算。</li> <li>・ 相対評価であるため、入札段階で自己採点は不可。</li> <li>・ 最低譲渡価格近辺の提案はほぼ零点になる可能性があり、実態上の提案価格の差以上の大きな得点差が出る傾向があり、比率法①、②と比べて得点差が大きくなる。</li> </ul> |                                                                                        |

## 2. 対処方針案

比率法①を採用することが望ましいと考えられる。

# 【1】得点の計算方法 ～具体例～

価格審査配点： 250 点の場合  
 公募条件～最低譲渡価格： 80 億円

| 提案価格：億円 |     | 比率法①  | 比率法②  | 比例配分法 |
|---------|-----|-------|-------|-------|
| 応募者①    | 80  | 153.8 | 0.0   | 0.0   |
| 応募者②    | 100 | 192.3 | 50.0  | 100.0 |
| 応募者③    | 130 | 250.0 | 96.2  | 250.0 |
| ①と③の得点差 |     | 96.2点 | 96.2点 | 250点  |

比率法① 相対評価  
 最高価格提案者は満点の250点となる

比率法② 絶対評価  
 最低譲渡価格からかなり高額 of 価格提案をしないと、点数は高まらない

比例配分法 相対評価  
 最高価格提案者は満点の250点となるものの、  
 最高得点者と最低得点者の差が大きくなる

## 比率法①：(配点)×(提案価格/最高提案価格)

応募者①  $250 \text{ 点} \times (\text{①の提案価格 } 80 \text{ 億円} / \text{最高提案価格③ } 130 \text{ 億円}) = 153.8 \text{ 点}$

応募者②  $250 \text{ 点} \times (\text{②の提案価格 } 100 \text{ 億円} / \text{最高提案価格③ } 130 \text{ 億円}) = 192.3 \text{ 点}$

応募者③  $250 \text{ 点} \times (\text{③の提案価格 } 130 \text{ 億円} / \text{最高提案価格③ } 130 \text{ 億円}) = 250 \text{ 点}$

## 比率法②：(配点)×(1-最低譲渡価格/提案価格)

応募者①  $250 \text{ 点} \times (1 - 80 \text{ 億円} / \text{①の提案価格 } 80 \text{ 億円}) = 0 \text{ 点}$

応募者②  $250 \text{ 点} \times (1 - 80 \text{ 億円} / \text{②の提案価格 } 100 \text{ 億円}) = 50 \text{ 点}$

応募者③  $250 \text{ 点} \times (1 - 80 \text{ 億円} / \text{③の提案価格 } 130 \text{ 億円}) = 96.2 \text{ 点}$

## 比例配分法 (配点)×{(提案価格-最低譲渡価格)/(最高提案価格-最低譲渡価格)}

応募者①  $250 \text{ 点} \times (\text{①の提案価格 } 80 \text{ 億円} - 80 \text{ 億円}) / (\text{最高提案価格③ } 130 \text{ 億円} - 80 \text{ 億円}) = 0 \text{ 点}$

応募者②  $250 \text{ 点} \times (\text{②の提案価格 } 100 \text{ 億円} - 80 \text{ 億円}) / (\text{最高提案価格③ } 130 \text{ 億円} - 80 \text{ 億円}) = 100 \text{ 点}$

応募者③  $250 \text{ 点} \times (\text{③の提案価格 } 130 \text{ 億円} - 80 \text{ 億円}) / (\text{最高提案価格③ } 130 \text{ 億円} - 80 \text{ 億円}) = 250 \text{ 点}$

## 新会社に対する市の関与 (出資及び契約に基づく権利の組み合わせ)

- 1. 論点・・・・・・・・・・・・・・・・ 2P～
- 2. 参考資料・・・・・・・・・・・・ 6P～

## 新会社に対する市の関与に関する論点

---

### ●新会社に対し市が関与する目的

- ・ 市民の安全・安心の確保
- ・ 提案内容の履行確認

### ●論点

#### ① 市が関与すべき事項

国の電力・ガス事業に対する監視体制を踏まえて、市として関与すべき事項は何か

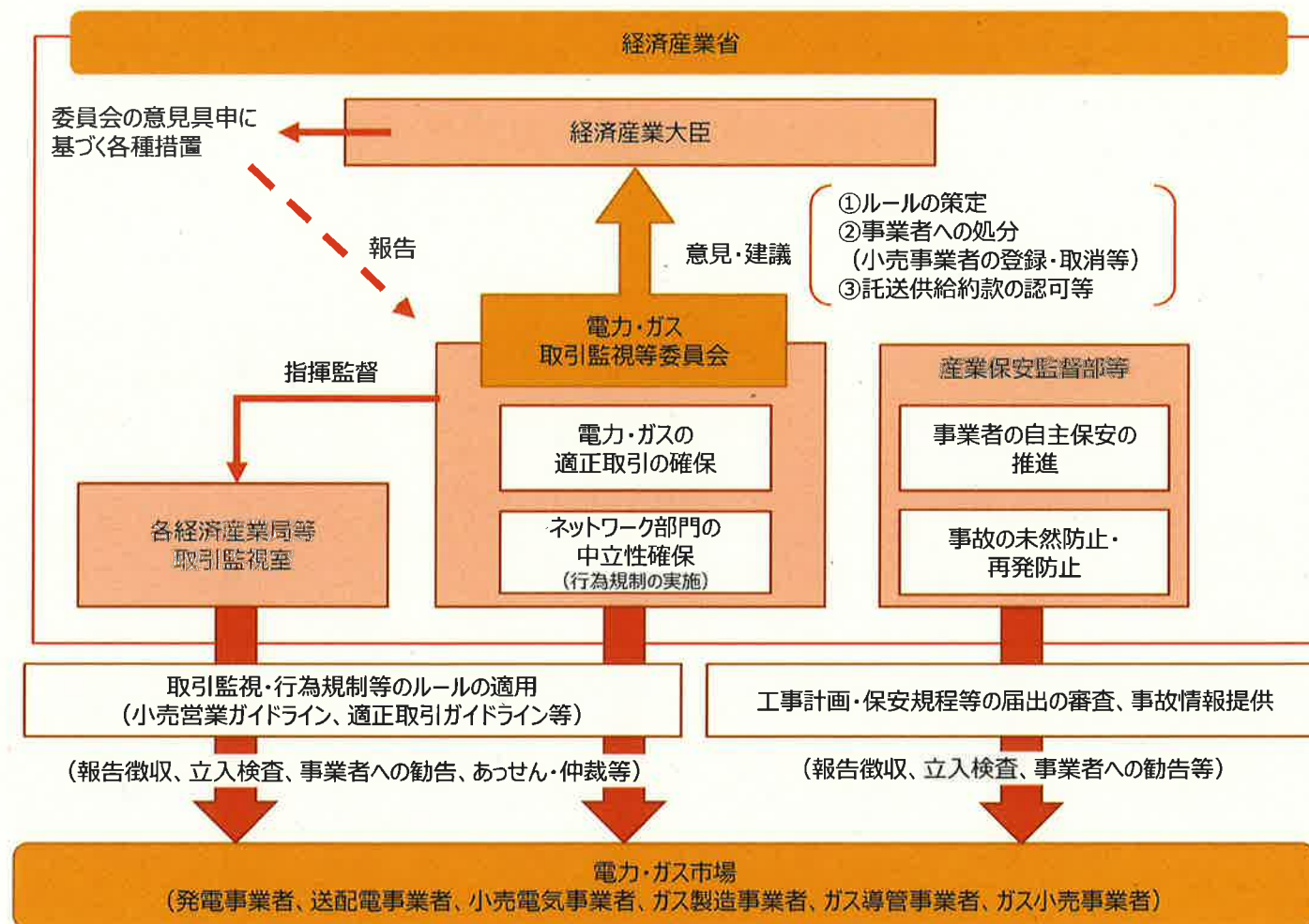
#### ② 市の関与の方法

市の関与として最適な方法は何か

## 論点① 市が関与すべき事項(1/2)

### ●国の電力・ガス事業に対する監視体制

- ・ 国はエネルギーシステム改革を進める中で、「電力・ガス取引等監視委員会」を新設するなど監視体制を整備
- ・ 民営・公営を問わず、需要家利益の確保、適正取引の確保、保安の確保等を推進





## 論点① 市が関与すべき事項(2/2)

### ● 国の監視体制を踏まえた、市として関与すべき事項

- 国の法令等に基づく監視体制は、下表のとおり、電力・ガスいずれの分野に対しても多岐にわたる
- 国の監視のみで、市民の安全・安心は一定程度確保可能  
↓
- **市として関与すべき事項は、事業承継者が約束した提案内容の履行確認のみで十分**
- 新会社に対し、過度に国の監視と重複した対応等を求めた場合、経営面に余計な負担をかけるおそれ

|      | 対象分野      | 一般的な事項                                                                                                               |                                                                                                 | 新会社固有の事項          |
|------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
|      |           | 需要家利益の保護<br>適正取引の確保                                                                                                  | 保安の確保                                                                                           | 提案内容の<br>履行確認     |
| 国の監視 | 電力・ガス小売事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・小売営業ガイドライン</li> <li>・適正取引ガイドライン</li> <li>・定期報告</li> <li>・業務改善命令 等</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・保安規程届出義務</li> <li>・事業実地監査</li> <li>・業務改善命令 等</li> </ul> | 市が<br>関与すべき<br>事項 |
|      | 一般ガス導管事業  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正取引ガイドライン</li> <li>・定期報告</li> <li>・業務改善命令 等</li> </ul>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・保安規程届出義務</li> <li>・事業実地監査</li> <li>・業務改善命令 等</li> </ul> |                   |
|      | 発電事業      | —                                                                                                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・保安規程届出義務</li> <li>・業務内容報告義務</li> <li>・立入検査 等</li> </ul> |                   |

## 論点② 市の関与の方法

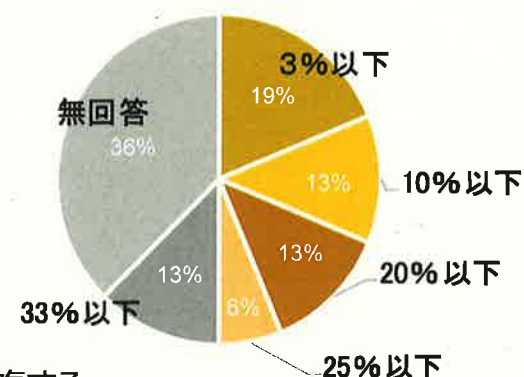
### ●マーケットサウンディング（MS）における民間の意向

- ・3%以下希望 = 19%
- ・10%以下希望 = 32%
- ・25%以下希望 = 51%

### ●提案内容の履行確認を行う方法

- ・出資比率25%以上の場合の監査委員監査は、国の事業実地監査と重複する
  - ・民間の意向も25%以下が多い
  - ・出資比率3%以上の場合の会計帳簿閲覧権は、提案内容確認にも役立つ
- ↓
- ・ 出資比率3%以上25%未満とし、契約条件を組み合わせることでさらに検討
  - ・ 出資上限額、出資期間についても併せて検討

民間が求める出資比率



| 出資に基づく権利（主なもの） |                                 |
|----------------|---------------------------------|
| 50%以上          | 株主総会の単独での普通決議<br>経営状況の議会への報告義務※ |
| 25%以上          | 監査委員の監査※                        |
| 10%以上          | 解散請求権                           |
| 3%以上           | 会計帳簿の閲覧謄写請求権                    |
| 1株以上           | 取締役会議事録の閲覧謄写請求権                 |

| 契約に基づく権利（案）                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営計画の徴収</li> <li>・決算書の徴収</li> <li>・アニュアルレポート（年次事業報告書）の徴収</li> <li>・クレーム対応状況の報告徴収</li> <li>・上記内容について、ホームページ等による自主的な情報開示</li> </ul> |

※地方自治法関係



## 2. 參考資料

## 1. 先行事例

| 先行事例 | 出資に基づく権利                                                                                                                                           | 契約に基づく権利                                       |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 長野県  | 資本金について、3億円を上限として、10%を超えない範囲で出資する。<br><br>設立時・・・8%出資<br>現在も数%の株式を保有                                                                                | ・資本金は、資産の30%を下回らないこととしてください。<br>・当分の間監査役を派遣する。 |
| 久留米市 | 新会社について、5,000万円を上限として、出資比率が5%を超えない範囲で一定期間出資します。<br><br>設立時・・・3%出資<br><br>※譲渡後3年後に市は出資全額引き上げている。<br><br>⇒ 市の職員派遣は3年に限定しており、当該職員派遣の終了と同時に出資も引き上げたと推察 |                                                |

## 2 市の出資に係る民間意見

### マーケットサウンディングによる企業の意見

#### 【質問事項】

○本市「基本方針」に記載のとおり、事業譲渡に際し市も譲受新会社の柔軟な企業活動を阻害しない範囲での出資を予定しています。「柔軟な企業活動を阻害しない範囲」の文言から、一般的な民間会社の受けとめとして想定する市の出資比率、出資期間、議決権の有無等につき、要望も含め各水準感につき、貴社のご意見を回答ください。

○当市では、出資以外の方法により一定期間譲受会社の経営状況の確認を条件化することを検討しています。（決算書の提出、アニュアルレポート、クレームの有無、議会での説明等）貴社として対応可能な方法について、ご回答ください。

#### 【回答結果】

##### ①出資金額・出資比率：

回答結果は右図の通り。

3%以下との回答が多いが、回答結果には相応の幅がある。

職員派遣を受けるため出資が必要な趣旨については概ね理解されているが、出資の範囲は「柔軟な企業活動を阻害しない最小の範囲にとどめてほしい」という基本的意見がみられる。

##### ②出資期間：

職員派遣期間と整合させるという意見が多いが、20年・無期限との意見もある。（無回答が過半）

##### ③議決権の有無：

市の経営関与抑制の観点から、議決権は不要（無議決権株式）との意見もみられた

##### ④契約による監視：

決算書やアニュアルレポート、クレーム一覧については対応可能との意見が過半を占めるが過度な負担とならない範囲との要望あり。議会での説明については対応可能との意見があるが市の担当者をお願いしたいとの意見も同程度ある（議会での説明は無回答が過半）。

民間が求める出資比率

